



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 靖弘  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6849) 8800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,852	13.0	123	△29.5	128	△28.0	140	△0.3
2024年3月期第1四半期	13,145	△12.9	174	172.8	178	158.2	140	75.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 146百万円 (4.1%) 2024年3月期第1四半期 140百万円 (87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.35	—
2024年3月期第1四半期	21.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,055	9,228	48.4
2024年3月期	19,121	9,505	49.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,228百万円 2024年3月期 9,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	65.00	93.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	56.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	14.7	190	△63.4	190	△64.1	140	△62.5	21.26
通期	71,000	14.7	800	△12.4	800	△15.4	560	△7.8	85.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	8,743,907株	2024年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,159,943株	2024年3月期	2,159,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,583,966株	2024年3月期1Q	6,577,168株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### 【当社グループを取り巻く環境】

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善を背景に、堅調な公共投資と企業業績の改善により、景気は緩やかな回復が見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の高止まりや円安によって、物価は上昇基調にあり、個人消費の持ち直しに足踏みが見られる等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

エネルギー業界におきましては、COP28(国連気候変動枠組条約締約国会議)において、GHG排出量を2030年までに43%、2035年までに60%を削減する必要性が改めて認識され、世界全体の進捗を5年毎に評価するグローバル・ストックテイクが実施されました。

これにより、今後、地球温暖化対策への取り組みが益々加速され、再生可能エネルギーの推進や環境負荷低減に資する省エネルギー商品の供給等について、重要性が増すことが予想されます。

#### 【事業の経緯と成果】

このような環境に対応するため、当期を初年度とする新たな中期経営計画(以下「本中計」という)を策定いたしました(2024年5月15日公表)。

本中計では、環境対応エネルギーのコアビジネス化の「加速」、積極的な投資によるリサイクル事業の「拡大」、着実な事業戦略の推進により「成長軌道」にのせ、最終年度(2026年度)において、経常利益14.5億円、ROE8.0%以上を目指すものであります。

また、本中計を速やかに検討・実施するため、富士興産株式会社においては、本年4月1日に事業所の統廃合を含め大規模な組織再編を実施し、新規事業に係る人員を大幅に拡充する等、確実に本中計の目標を達成する体制を構築いたしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、環境対応エネルギーのコアビジネス化として、バイオディーゼル燃料(以下「BDF」という)事業の拡大を図ってまいりました。BDFにつきましては、軽油と比較してCO<sub>2</sub>排出量を約30%削減することが可能となる「バイオディーゼル『B30燃料』」のオフロードとオンロードでの実証実験を2023年4月から約1年間実施し、多くの知見が得られました。この知見をもとに、公道の使用において環境負荷の低減をさらに可能とする『B30燃料』をお届けできるよう品確法(揮発油等の品質の確保等に関する法律)の登録を目指してまいります。また、2024年5月下旬に東京ビッグサイトにて開催されました「NEW環境展」において、BDFの出展を行い、より多くの事業者の皆様へBDFが環境負荷低減に資する商品であることを周知してまいりました。特にトラックを利用する物流部門や建設機械を使用する建設現場においては、燃料である軽油をBDFに変更することにより、CO<sub>2</sub>排出量を低減できるため、事業者の皆様への関心も高く、今後、益々需要が増加することが予想されます。これに対応するため、製造設備の大幅な能力増強をすすめるとともに、国内での製造拠点を増やすことにより、BDFの供給体制を構築し、事業の拡大に努めてまいります。

一方、2022年10月に当社グループに加わった環境開発工業株式会社(以下「環境開発工業」という)が営むリサイクル事業につきましては、当社グループの新たな収益の柱として着実に実績を上げております。

リサイクル事業につきましては、従来型のリサイクルという領域にとどまらず、資源として再利用する循環型社会の進展において、重要な役割を担う事業として注目されております。特に環境開発工業の取り扱う、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロカウントとみなすことが可能な「再生重油」は、資源の効率利用と環境負荷低減を両立するエネルギーであります。当社グループは、再生重油の品質向上や効率的な生産方法の研究を継続するとともに、リサイクル品目の拡大に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、円安による石油事業における製品販売価格の上昇等から、前年同期比17億円(13.0%)増加の148億円となりました。損益面では、売上総利益は、前年同期比66百万円(6.1%)増加の1,147百万円となりました。営業利益は、運賃や人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比51百万円(29.5%)減少の123百万円となり、経常利益は、前年同期比49百万円(28.0%)減少の128百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、老朽化したレンタル資産の売却において、中古市場価格の高騰により固定資産売却益96百万円を計上したこと等から、ほぼ前年同期並みの140百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益の実績と計画(2024年5月15日公表)の対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、リサイクル事業、環境関連事業、ホームエネルギー事業及びレンタル事業の各事業におきましては、計画を上回り、連結においても計画を上回る進捗であります。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

石油業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる地政学リスクが継続しており、ドバイ原油価格は、80ドル～90ドル/バーレル台と高い水準で推移いたしました。

また、国内の石油製品需要は、ジェット燃料を除き全ての油種で前年を下回り、当社グループの主力商品である中間三品（灯油・軽油・A重油）のうち、特に灯油は前年を大きく下回りました。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは、販売エリアや販売形態別にきめ細かな価格管理を行い、マージンの改善を目指しました。しかしながら、高止まりする仕入価格や暖冬による需要の弱さにより、前年からは改善が見られたものの、計画したマージンレベルの確保には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は原油価格上昇による製品販売価格の上昇から、前年同期比16億円（13.9%）増加の131億円となりました。営業利益は、運賃や人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比19百万円減少して74百万円の損失となりました。

なお、石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油の販売が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

第2四半期につきましては、引き続き安定的な販売基盤の確立を目指し、石油事業の周辺製品やサービス等のラインナップを拡充し、付加価値を訴求する提案型営業を推進し、利益の最大化に努めてまいります。

#### 「リサイクル事業」

北海道全域を営業基盤とするリサイクル事業におきましては、原油価格の高止まりや世界的なカーボンニュートラルへの動きが加速する中、資源のリサイクルに対する社会の要請は一段と高まっており、産業廃棄物業界は静脈産業として、循環型社会の進展に貢献すべき役割の重要性が増しております。

このような環境の下で、CO<sub>2</sub>排出量をゼロカウントとみなすことが可能な「再生重油」について、お客様や社会のニーズに応えるため、品質の向上や効率的な生産についての研究を実施しております。また、新たにリサイクル可能な品目について、リサイクル方法を検討する等の活動を継続してまいりました。当社グループは、廃油・廃プラスチック・OA機器等の産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て、各産業に再生資源を提供するだけでなく、全道における同業者や当社グループ各社と連携を深めることで、より多くのお客様や地域社会のニーズに貢献する事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、資源リサイクルの物量増加等により、前年同期比14百万円（4.1%）増加の372百万円となりました。のれん並びに無形固定資産の償却額18百万円を差し引いた営業利益は、前年同期比3百万円（4.8%）増加の69百万円と、前年実績並びに計画ともに上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましては、引き続きお客様に選ばれるリサイクラーとして、リサイクル率の向上や取扱品目の拡大、新たな処理技術の開発に努めてまいります。

#### 「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、好天により売電量は前年を上回りました。また、グリーン商品であるアドブルー（※）の販売につきましては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、販売チャンネルを広げるため、ホームセンター等の小売向けの販売を拡大いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年を若干上回り277百万円となりました。一方、営業利益は、組織再編による管理コスト負担の増加もあり、前年同期比13百万円（19.8%）減少の53百万円となりました。

第2四半期のアドブルー販売につきましては、仕入先との良好な関係を維持・強化することで、安定供給体制を確立し、引き続きカーショップやホームセンター等一般顧客向けの販売拡大に努めてまいります。

※アドブルー（AdBlue）：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

## 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、例年に比べ平均気温が高く推移したことや物価高騰による節約志向の高まりにより、当社グループの主力商品である家庭用燃料油は、一世帯当たりの消費量が大きく減少いたしました。

また、LPGがお客様から信頼されるエネルギーとなることを目的として、本年4月2日に「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（以下「液石法」という）が改正されました。

このような経営環境の下、お客様並びに取引先に対して、改正された液石法について十分に理解・認識を得てお取引いただけるよう、より一層の信頼関係の構築とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、お客様に対しては、点検活動・灯油配送体制を含むアフターサービスに注力し、サービス体制の充実を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、販売価格の上昇、新規顧客の増加により、前年同期比18百万円（4.4%）増加の445百万円となりました。

営業利益は、人件費や保安関係投資の増加により、前年同期比26百万円（53.9%）減少の22百万円となったものの、計画を上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましては、引き続き各種点検活動、アフターサービスの充実と灯油供給体制の維持に努め、「安全・安心・安定」の供給体制を柱として、きめ細かな提案活動を展開するとともに、改正液石法を遵守し、収益の拡大を図ってまいります。

## 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、事業と関係性の深い公共工事の請負金額は、北海道全体で前年同期比10.7%増、営業基盤のある石狩地区では前年同期比5.8%増となり、北海道新幹線工事や大手ゼネコンが請け負う大規模工事を中心に増加したものの、中小建設業者の発注案件は減少しました。

このような環境の下で、当社グループは、引き続き顧客のニーズに応える丁寧な営業活動の展開に注力してまいりました。また、様々な業種の顧客の利便性向上に資するべく、保有機材のラインナップの拡充や7か所の営業拠点を活用した貸出・返却体制等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比64百万円（12.8%）増加の571百万円となり、営業利益は、前年同期比4百万円（8.8%）増加して50百万円と、前年実績並びに計画ともに上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましても、引き続き顧客のニーズに応える営業活動を展開し、新規顧客の開拓及び既存顧客の拡販に努め、収益の拡大を図ってまいります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少の19,055百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少491百万円や投資その他の資産の減少31百万円などの減少要因の合計額が、現金及び預金の増加123百万円や有形固定資産の増加289百万円などの増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加の9,827百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加1,000百万円などの増加要因の合計額が、支払手形及び買掛金の減少335百万円、未払法人税等の減少148百万円や流動負債その他に含まれる未払金の減少237百万円などの減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少の9,228百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加140百万円と、配当金の支払427百万円による減少などでありあります。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により増加した資金が、営業活動及び投資活動で使用した資金を上回り、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加して3,555百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は265百万円(前年同期は252百万円の増加)となりました。これは仕入債務の減少額709百万円や法人税等の支払額177百万円などの資金減少要因の合計額が、売上債権の減少額491百万円などの資金増加要因と減価償却費232百万円などの非資金項目の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は184百万円(前年同期は59百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出256百万円や無形固定資産の取得による支出34百万円などの資金減少要因の合計額が、有形固定資産の売却による収入96百万円などの資金増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は571百万円(前年同期は277百万円の使用)となりました。これは資金増加要因である長期借入による収入1,000百万円が、配当金の支払額427百万円など資金減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,485	3,609
受取手形、売掛金及び契約資産	7,221	6,729
商品及び製品	609	633
その他	368	410
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,678	11,377
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,477	1,474
土地	1,281	1,281
その他(純額)	2,576	2,868
有形固定資産合計	5,335	5,624
無形固定資産		
のれん	181	175
顧客関連資産	784	772
その他	660	656
無形固定資産合計	1,627	1,605
投資その他の資産	480	448
固定資産合計	7,442	7,677
資産合計	19,121	19,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,411	6,076
短期借入金	30	30
未払法人税等	223	74
預り金	1,050	1,105
その他	1,059	679
流動負債合計	8,774	7,964
固定負債		
長期借入金	—	1,000
引当金	69	76
退職給付に係る負債	475	479
その他	297	306
固定負債合計	841	1,862
負債合計	9,616	9,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	57	57
利益剰余金	5,638	5,355
自己株式	△1,730	△1,730
株主資本合計	9,492	9,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	18
その他の包括利益累計額合計	12	18
純資産合計	9,505	9,228
負債純資産合計	19,121	19,055



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,145	14,852
売上原価	12,063	13,704
売上総利益	1,081	1,147
販売費及び一般管理費	907	1,024
営業利益	174	123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	14	14
業務受託料	6	17
軽油引取税交付金	3	3
その他	0	1
営業外収益合計	27	38
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	10	11
業務受託費用	7	17
その他	4	2
営業外費用合計	23	33
経常利益	178	128
特別利益		
固定資産売却益	35	96
受取保険金	0	—
特別利益合計	36	96
特別損失		
固定資産除却損	—	2
操業休止関連費用	—	8
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	214	214
法人税、住民税及び事業税	56	37
法人税等調整額	17	36
法人税等合計	73	73
四半期純利益	140	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	140

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	140	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
その他の包括利益合計	0	6
四半期包括利益	140	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	146

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	214	214
減価償却費	214	232
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	4
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1	1
固定資産売却損益(△は益)	△35	△96
受取保険金	△0	—
固定資産除却損	—	2
操業休止関連費用	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,077	491
棚卸資産の増減額(△は増加)	45	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△932	△709
未払金の増減額(△は減少)	△120	△59
その他	△52	△130
小計	432	△53
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	—	△0
保険金の受取額	0	—
操業休止関連費用の支払額	—	△8
事業再編による支出	—	△28
法人税等の支払額	△181	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	△265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△79	△256
有形固定資産の売却による収入	36	96
無形固定資産の取得による支出	△14	△34
長期前払費用の取得による支出	—	△13
その他	△0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,000
割賦債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△276	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84	121
現金及び現金同等物の期首残高	2,704	3,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,619	3,555

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル 事業	環境関連 事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高								
燃料油	10,158	138	—	103	—	10,401	—	10,401
その他	1,418	219	277	322	171	2,408	—	2,408
顧客との契約から生 じる収益	11,577	357	277	426	171	12,810	—	12,810
その他の収益	—	—	—	—	335	335	—	335
外部顧客への売上高	11,577	357	277	426	506	13,145	—	13,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	2	0	2	3	71	△71	—
計	11,640	360	277	429	509	13,217	△71	13,145
セグメント利益又は損 失 (△)	△54	66	66	49	46	174	0	174

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル 事業	環境関連 事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高								
燃料油	11,463	146	—	115	—	11,725	—	11,725
その他	1,720	225	277	329	345	2,900	—	2,900
顧客との契約から生 じる収益	13,184	372	277	445	345	14,626	—	14,626
その他の収益	—	—	—	—	225	225	—	225
外部顧客への売上高	13,184	372	277	445	571	14,852	—	14,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	4	0	7	3	86	△86	—
計	13,255	377	278	452	574	14,938	△86	14,852
セグメント利益又は損 失 (△)	△74	69	53	22	50	122	0	123

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

富士興産株式会社  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定社員 公認会計士 米山 英樹  
業務執行社員指定社員 公認会計士 中島 悠史  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士興産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。